参考資料1

東京の転出入の状況（現下の情報収集・分析）

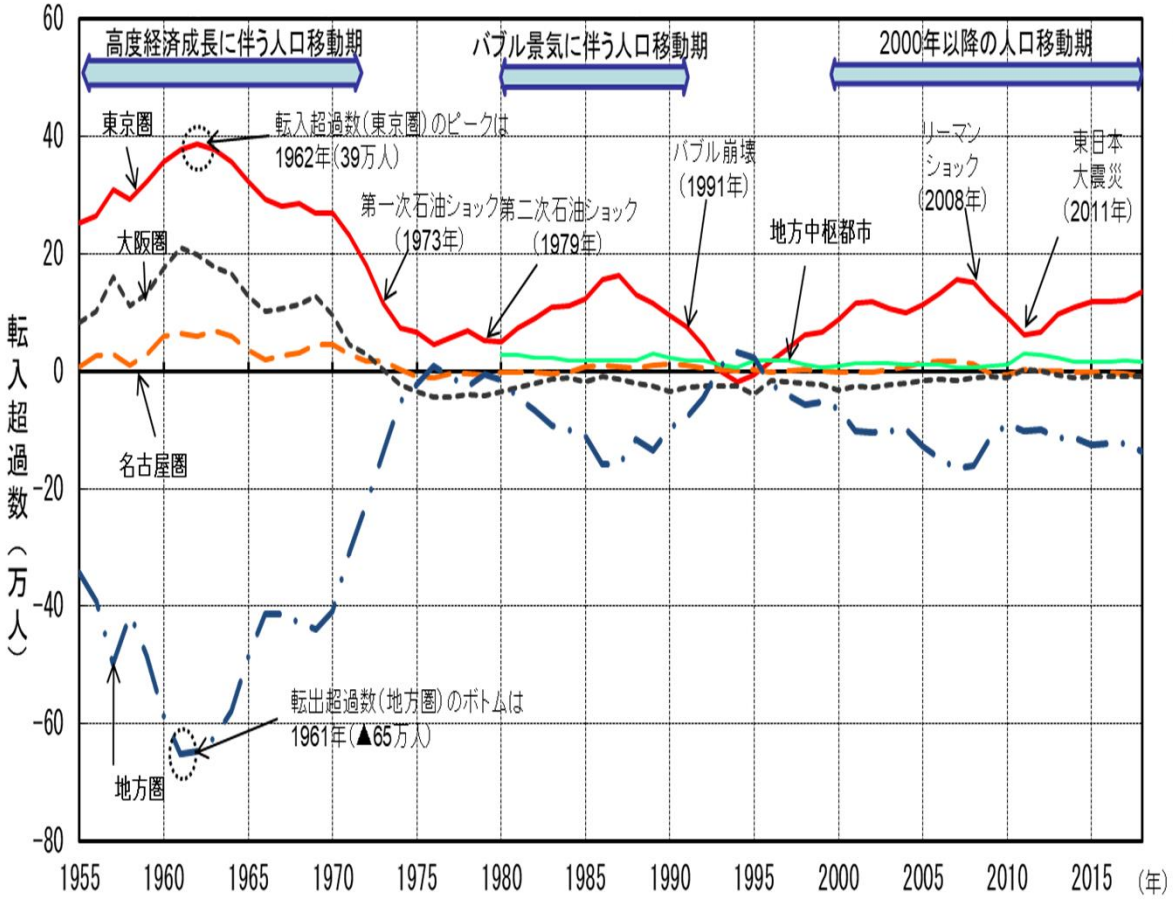
令和2年9月9日
国土政策局

三大都市圏・地方圏の日本人移動者数の変化

国土交通省

○ 東京圏は、バブル経済崩壊後の一時期を除いて、転入超過が継続。一方、地方圏は、一時期を除いて、転出超過が継続。

○ 2050年には、東京圏をはじめとした都市部で人口が増加する傾向が予測されている。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

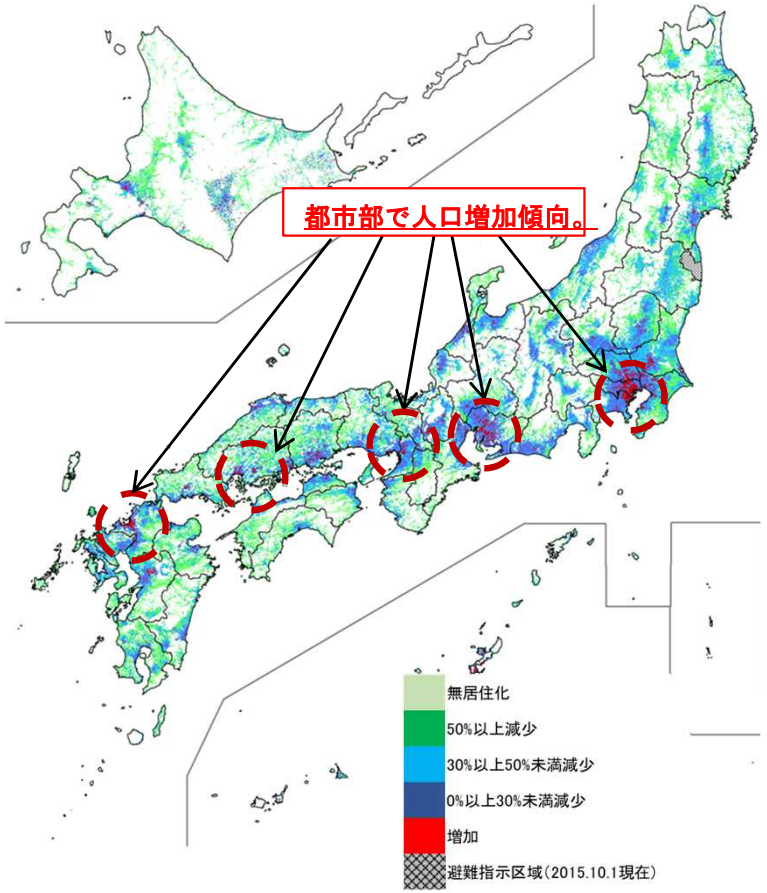
(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

・東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　・名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県　・大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

・三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏　・地方圏:三大都市圏以外の地域

・地方中枢都市:札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市(ただし、1980～88年については、仙台市を含まない。)

2050年における人口増減状況（１kmメッシュベース、全国図）（対2015年比）

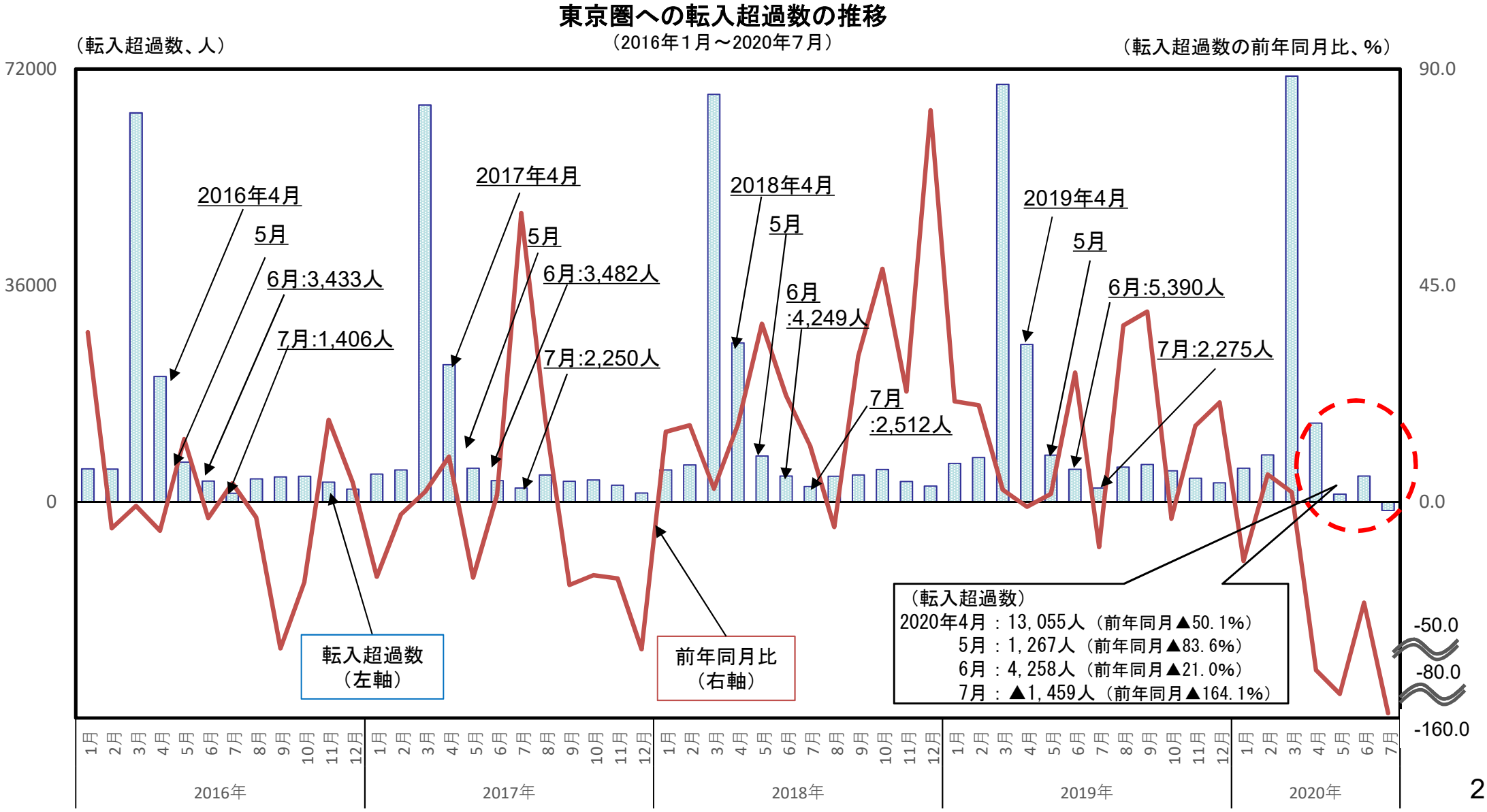


(備考)2015年人口については総務省「平成27年国勢調査」、2050年人口については国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等を参照し、国土交通省国土政策局作成。

東京圏への転入超過数の推移

国土交通省

○ 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転入超過数は、2020年4月以降前年同月比マイナスで推移。
○ 2020年7月には、2013年7月以降初めての転出超過となった。



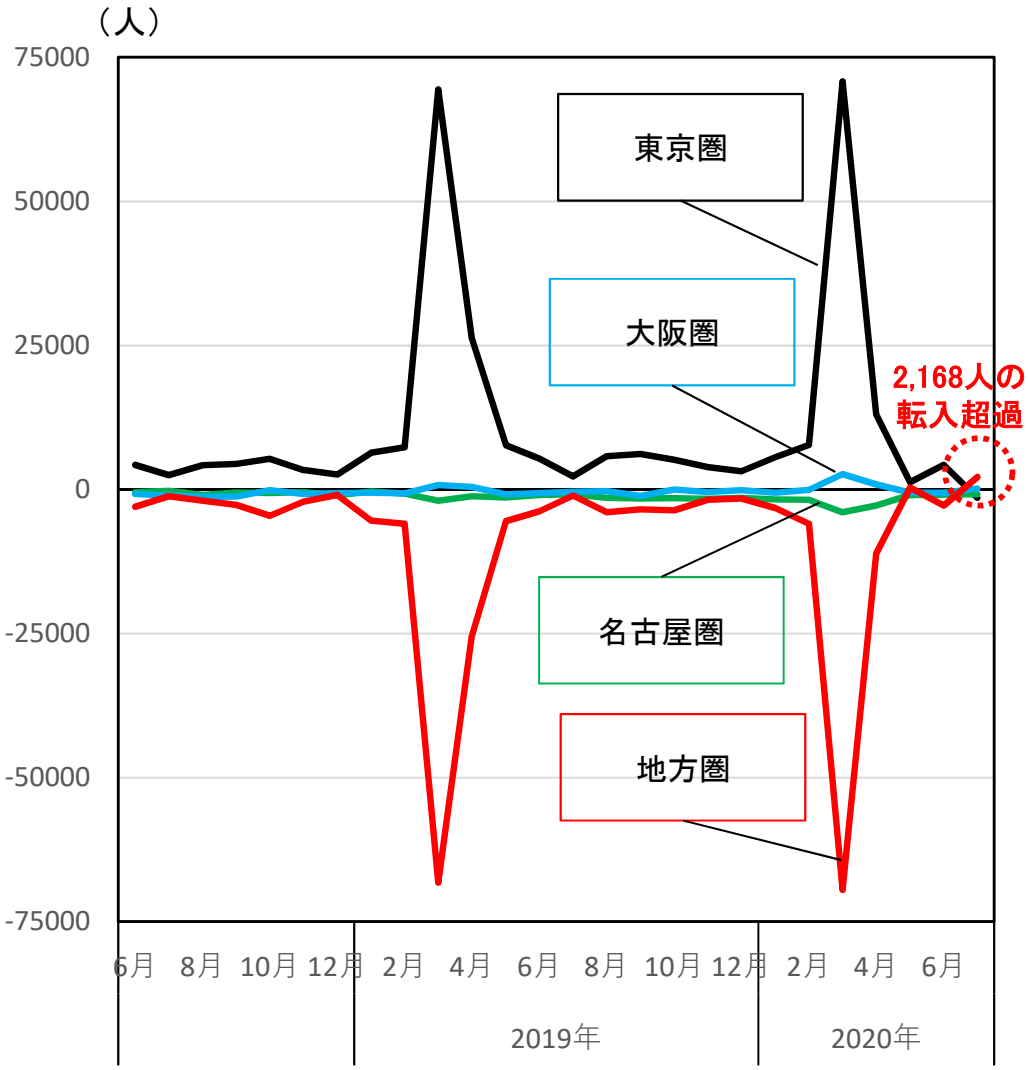
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

圏域別に見た転入超過数の動向

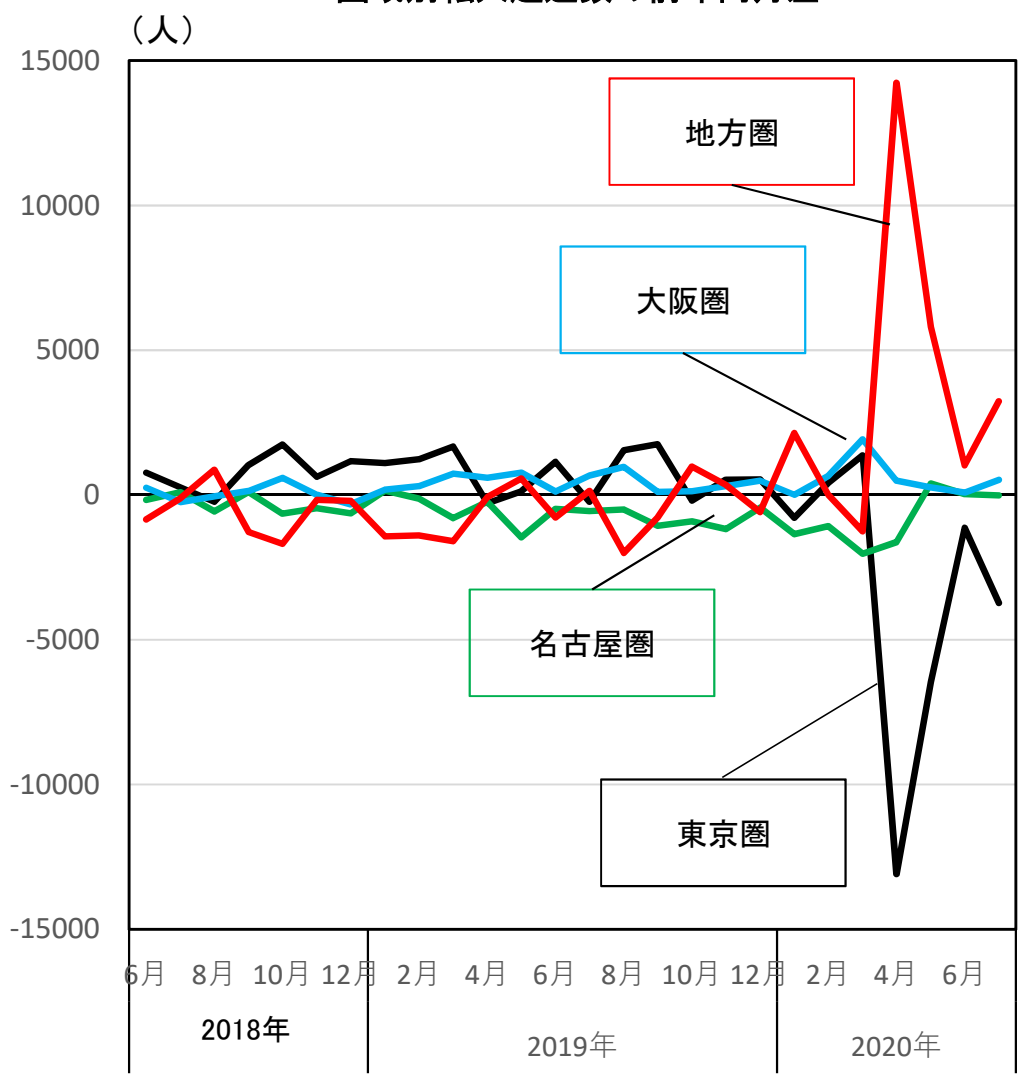
国土交通省

○ 地方圏では2020年7月に三大都市圏と逆転して転入超過となっている。

圏域別転入超過数の推移



圏域別転入超過数の前年同月差



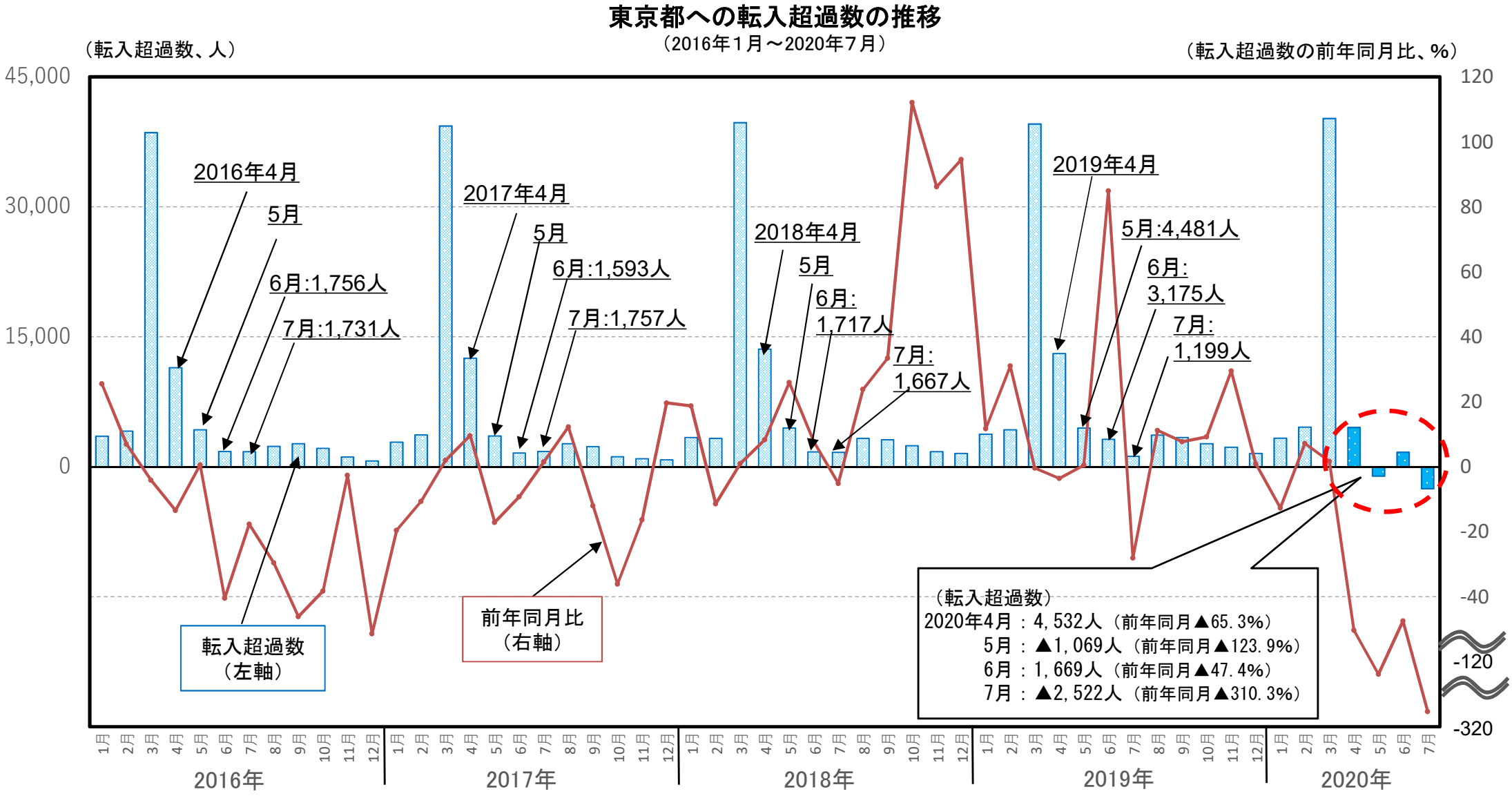
（備考）1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
2. 東京圏は、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県を、名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県を、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県を、地域圏はその他の県のことを指す。

東京都への転入超過数の推移

国土交通省

○ 東京都への転入超過数は、2020年４月には4,532人となり、前年同月から65.3%減少した。5月には▲1,069人となり、統計が比較可能な2013年から初めて転出超過となった。

○ その後、６月には1,669人の転入超過となったが、７月には再度▲2,522人と転出超過に転じた。



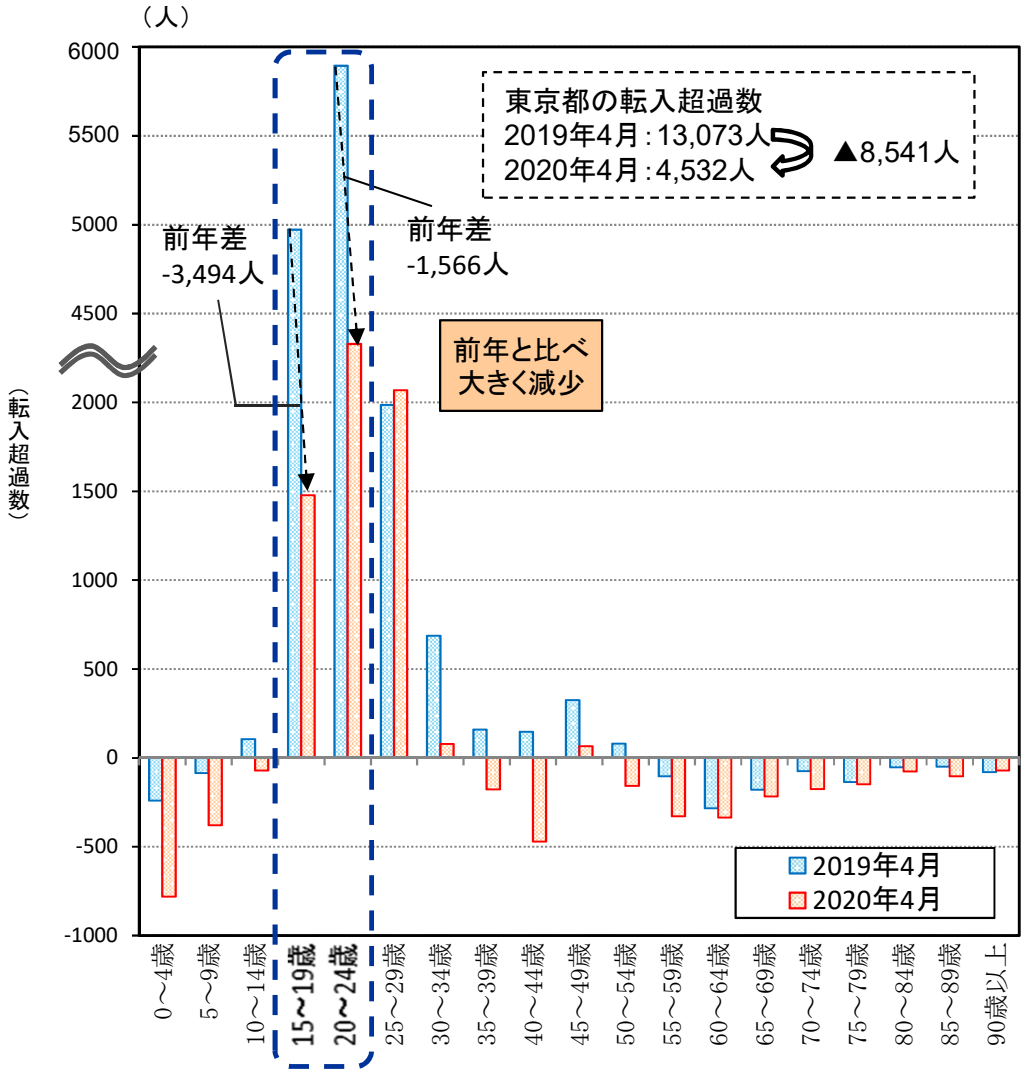
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

東京都の年齢階級別転入超過数の状況（2020年4月・5月）

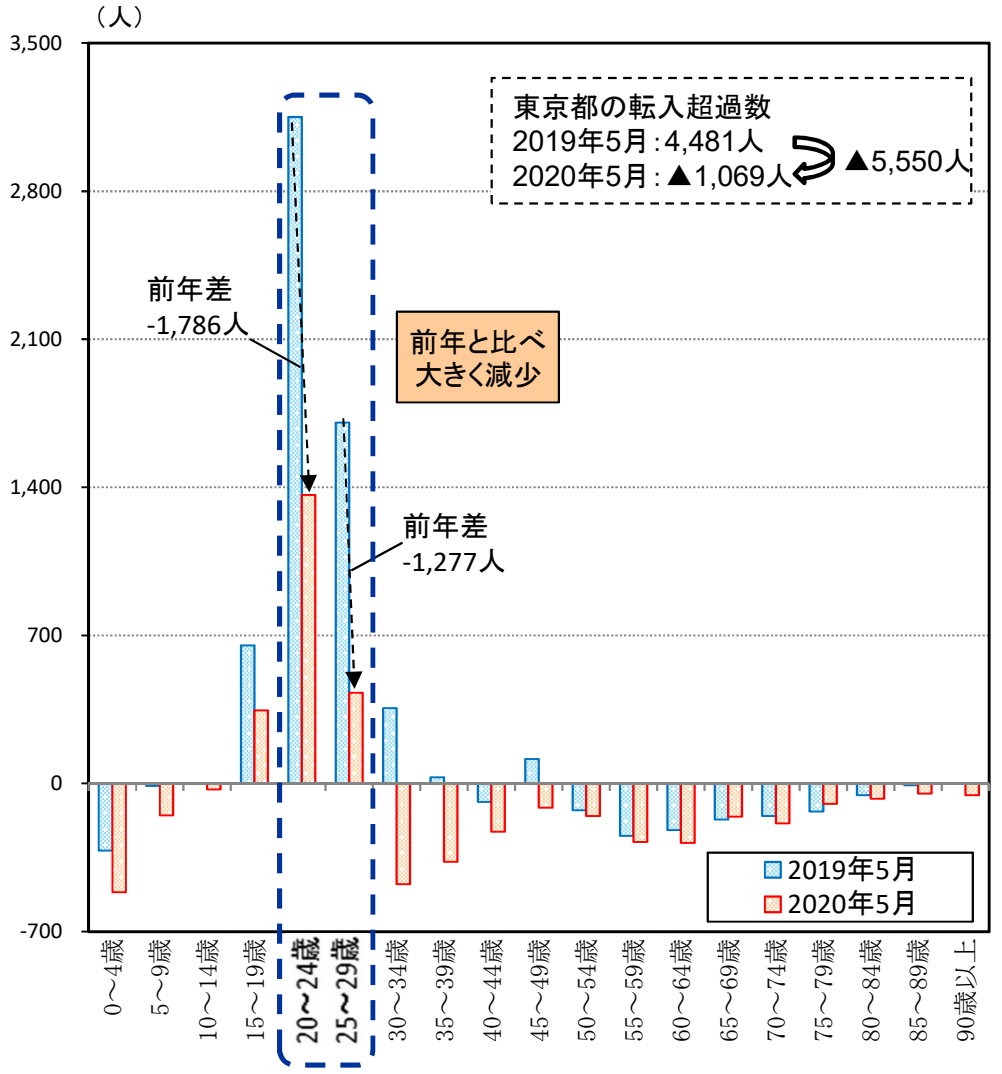
国土交通省

○　年齢階級別に東京都の転入超過数をみると、2020年４月及び５月は、15歳～29歳の若年層を中心に前年同月と比べて大きく減少。

2020年４月の東京都の年齢階級別転入超過数
（2019年４月との比較）



2020年５月の東京都の年齢階級別転入超過数
（2019年５月との比較）



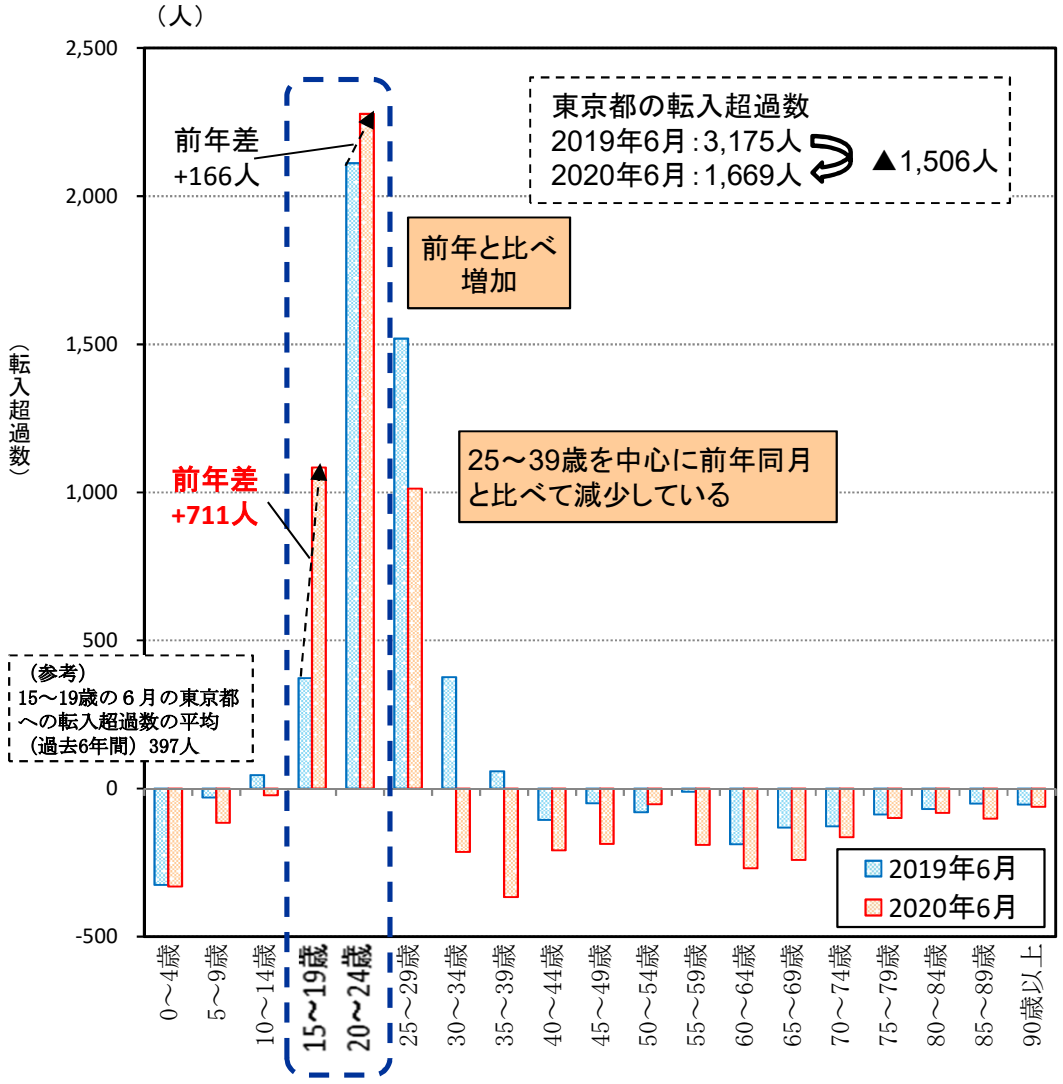
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

東京都の年齢階級別転入超過数の状況（2020年6月・7月）

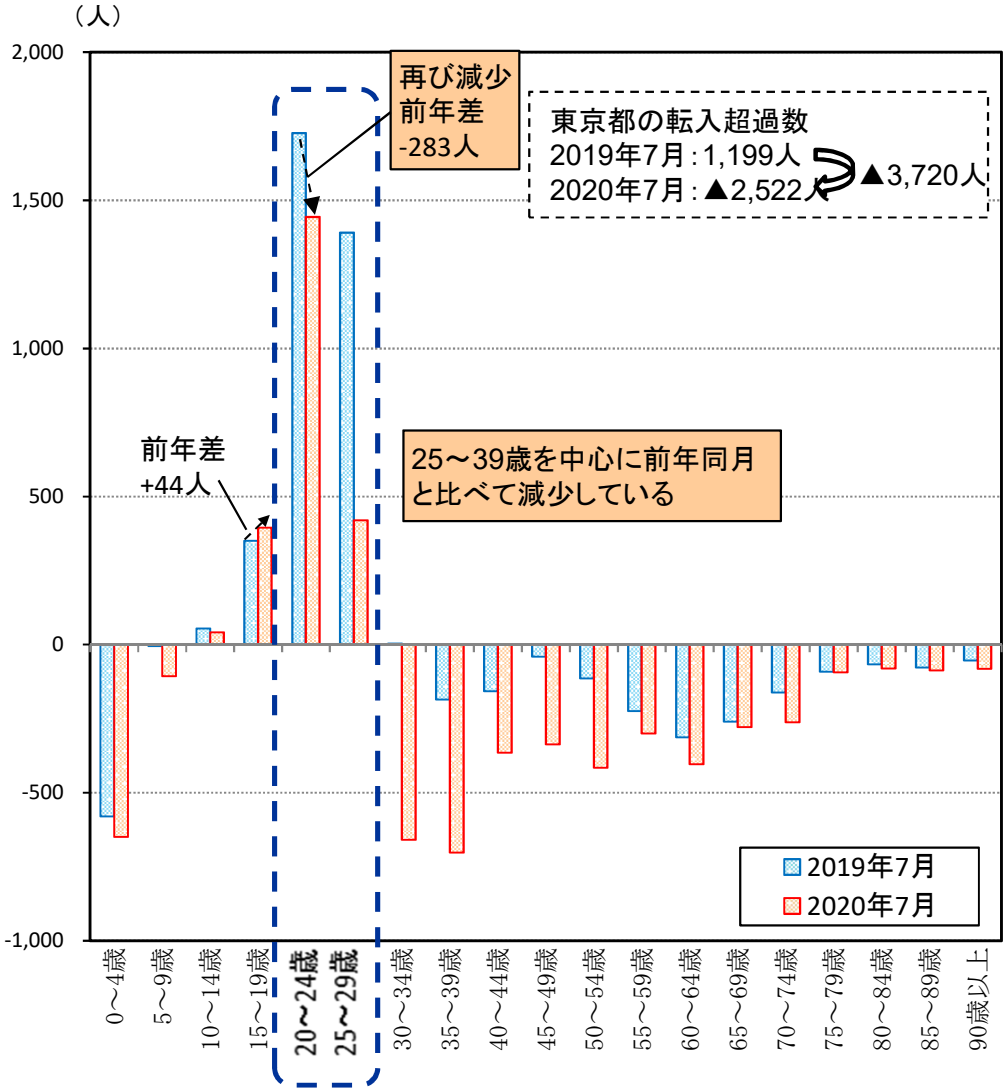
国土交通省

○ 6月は、多くの年齢階級において前年同月と比べて減少する中で、15歳～24歳の若年層は増加に転じている。
○ 7月は、15歳～19歳は概ね例年並みになる中で、それ以外の年齢階層では前年同月と比べて減少した。

2020年6月の東京都の年齢階級別転入超過数
（2019年6月との比較）



2020年7月の東京都の年齢階級別転入超過数
（2019年7月との比較）



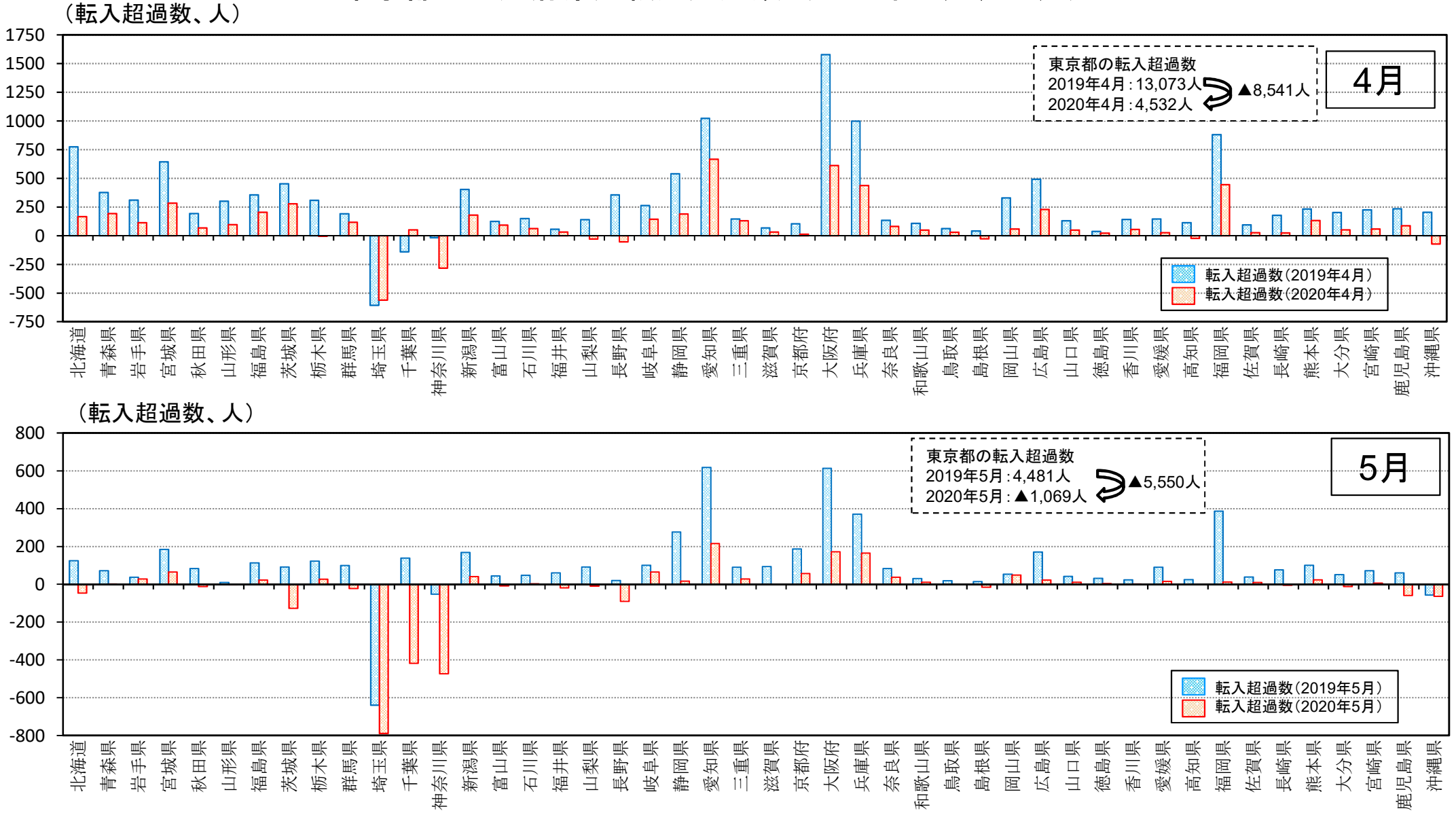
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

東京都への道府県別転入超過数（2020年4月・5月）

国土交通省

○ 道府県別に東京都への転入超過数をみると、2020年４月・５月はほぼ全ての道府県において減少している。

東京都への道府県別転入超過数（2020年４月、５月）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

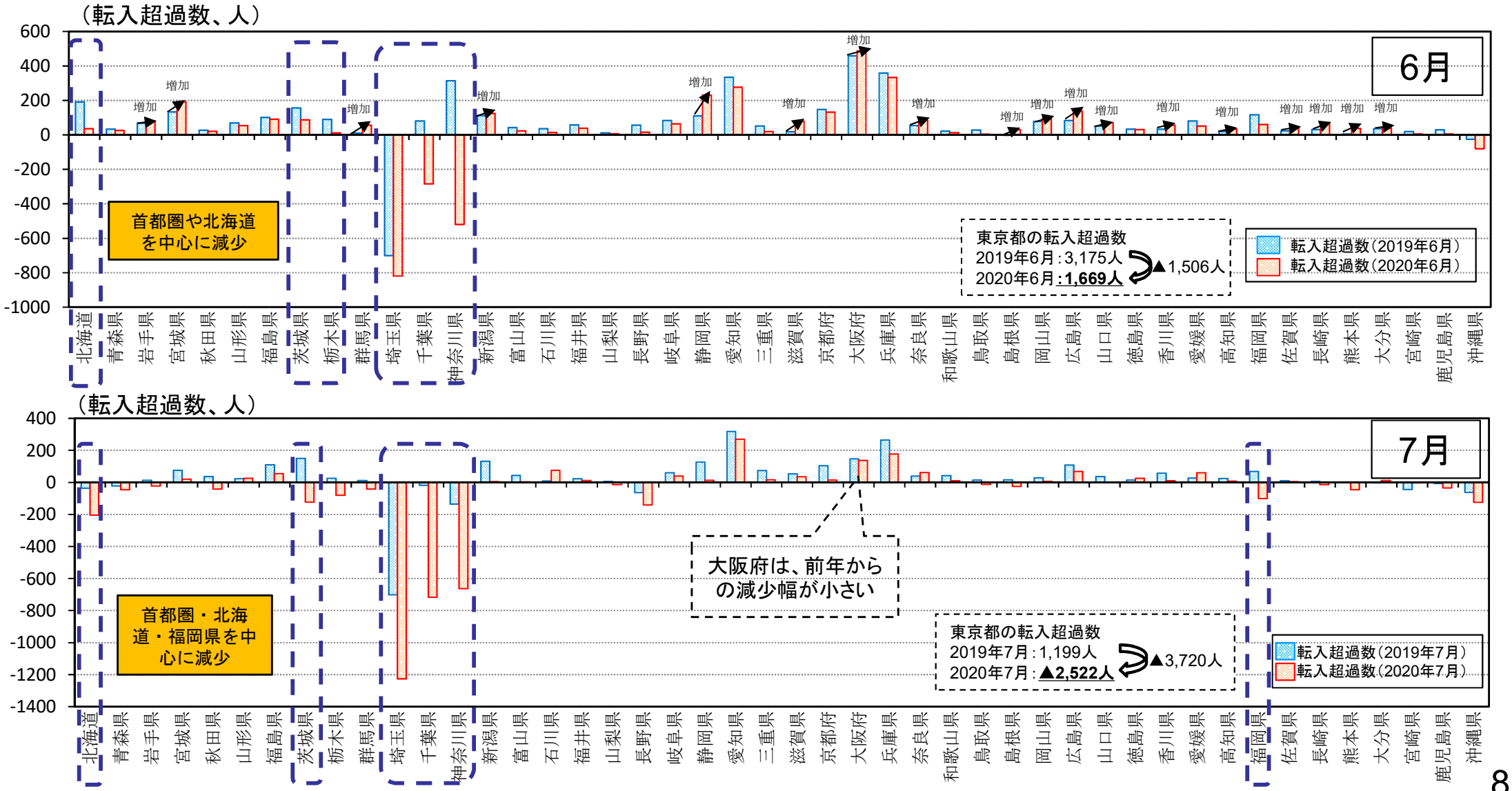
東京都への道府県別転入超過数（2020年6月・7月）

国土交通省

○ 6月は、首都圏や北海道を中心に東京への転入超過数が前年と比べて減少する一方で、静岡県、滋賀県、大阪府等では前年と比べて増加している。

○ 7月は、首都圏や北海道・福岡を中心に、幅広い道府県で東京への転入超過数が前年と比べて減少している。

東京都への道府県別転入超過数（2020年６月、７月）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

【参考】東京都への道府県別転入超過数の状況（2020年4月～7月）

（表の黄色網掛けは、東京都を除く首都圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）、愛知県、大阪府）

国土交通省

道府県別東京都への転入超過数の状況（2020年4月～7月）（前年同月差が大きい順）

（人、%）

2020年4月			
道府県名	転入超過数	前年同月差	総数の前年差に占める割合
大阪府	611	-968	11.3%
北海道	167	-607	7.1%
兵庫県	438	-560	6.6%
福岡県	445	-436	5.1%
長野県	-53	-408	4.8%
宮城県	283	-360	4.2%
愛知県	667	-356	4.2%
静岡県	190	-349	4.1%
栃木県	-5	-313	3.7%
沖縄県	-73	-277	3.2%
岡山県	58	-272	3.2%
神奈川県	-283	-265	3.1%
広島県	229	-263	3.1%
新潟県	179	-225	2.6%
山形県	96	-204	2.4%
岩手県	113	-197	2.3%
青森県	192	-185	2.2%
茨城県	279	-174	2.0%
山梨県	-28	-168	2.0%
宮崎県	59	-167	2.0%
長崎県	25	-152	1.8%
大分県	51	-151	1.8%
福島県	205	-150	1.8%
鹿児島県	86	-148	1.7%
高知県	-24	-138	1.6%
秋田県	68	-125	1.5%
岐阜県	144	-119	1.4%
愛媛県	27	-118	1.4%
熊本県	132	-100	1.2%
京都府	13	-91	1.1%
香川県	55	-87	1.0%
石川県	63	-86	1.0%
山口県	48	-82	1.0%
群馬県	117	-74	0.9%
島根県	-26	-67	0.8%
佐賀県	27	-67	0.8%
和歌山県	48	-60	0.7%
奈良県	82	-53	0.6%
滋賀県	32	-35	0.4%
鳥取県	29	-34	0.4%
富山県	92	-32	0.4%
福井県	32	-24	0.3%
徳島県	22	-16	0.2%
三重県	131	-14	0.2%
埼玉県	-562	44	-0.5%
千葉県	51	192	-2.2%
46道府県の合計	4,532	-8,541	

2020年5月			
道府県名	転入超過数	前年同月差	総数の前年差に占める割合
千葉県	-418	-556	10.0%
大阪府	172	-442	8.0%
神奈川県	-473	-421	7.6%
愛知県	216	-402	7.2%
福岡県	12	-375	6.8%
静岡県	17	-259	4.7%
茨城県	-127	-218	3.9%
兵庫県	165	-206	3.7%
北海道	-47	-172	3.1%
埼玉県	-790	-150	2.7%
広島県	22	-149	2.7%
京都府	57	-130	2.3%
新潟県	41	-128	2.3%
群馬県	-22	-121	2.2%
宮城県	65	-120	2.2%
鹿児島県	-59	-119	2.1%
長野県	-90	-110	2.0%
山梨県	-10	-101	1.8%
栃木県	27	-96	1.7%
秋田県	-12	-95	1.7%
滋賀県	-1	-95	1.7%
福島県	22	-91	1.6%
長崎県	-5	-82	1.5%
福井県	-19	-79	1.4%
熊本県	23	-78	1.4%
愛媛県	15	-75	1.4%
青森県	1	-71	1.3%
宮崎県	6	-66	1.2%
大分県	-12	-63	1.1%
三重県	28	-62	1.1%
富山県	-9	-53	1.0%
奈良県	37	-46	0.8%
石川県	3	-45	0.8%
岐阜県	65	-36	0.6%
山口県	11	-31	0.6%
島根県	-15	-29	0.5%
徳島県	4	-28	0.5%
佐賀県	10	-28	0.5%
高知県	-2	-27	0.5%
香川県	2	-22	0.4%
和歌山県	11	-20	0.4%
鳥取県	0	-19	0.3%
山形県	-3	-13	0.2%
岩手県	28	-9	0.2%
沖縄県	-64	-7	0.1%
岡山県	49	-5	0.1%
46道府県の合計	-1,069	-5,550	

2020年6月			
道府県名	転入超過数	前年同月差	総数の前年差に占める割合
神奈川県	-520	-834	55.4%
千葉県	-284	-365	24.2%
北海道	36	-155	10.3%
埼玉県	-819	-118	7.8%
栃木県	12	-78	5.2%
茨城県	87	-70	4.6%
愛知県	277	-58	3.9%
福岡県	61	-56	3.7%
沖縄県	-81	-56	3.7%
長野県	15	-41	2.7%
三重県	20	-32	2.1%
愛媛県	51	-30	2.0%
兵庫県	333	-26	1.7%
鳥取県	4	-24	1.6%
鹿児島県	6	-24	1.6%
石川県	14	-22	1.5%
岐阜県	64	-20	1.3%
富山県	23	-19	1.3%
福井県	39	-19	1.3%
山形県	54	-15	1.0%
京都府	132	-15	1.0%
宮崎県	6	-13	0.9%
福島県	91	-10	0.7%
和歌山県	13	-9	0.6%
青森県	26	-7	0.5%
秋田県	21	-6	0.4%
山梨県	7	-5	0.3%
徳島県	31	-2	0.1%
大分県	37	1	-0.1%
岩手県	80	12	-0.8%
新潟県	125	13	-0.9%
高知県	34	15	-1.0%
岡山県	96	17	-1.1%
山口県	71	19	-1.3%
香川県	56	22	-1.5%
佐賀県	46	23	-1.5%
大阪府	487	28	-1.9%
奈良県	83	29	-1.9%
熊本県	37	31	-2.1%
島根県	30	32	-2.1%
長崎県	68	37	-2.5%
群馬県	57	47	-3.1%
広島県	139	56	-3.7%
宮城県	193	59	-3.9%
滋賀県	80	62	-4.1%
静岡県	231	120	-8.0%
46道府県の合計	1,669	-1,506	

2020年7月			
道府県名	転入超過数	前年同月差	総数の前年差に占める割合
千葉県	-717	-698	18.8%
神奈川県	-663	-527	14.2%
埼玉県	-1,226	-525	14.1%
茨城県	-123	-272	7.3%
福岡県	-101	-169	4.5%
北海道	-205	-168	4.5%
新潟県	5	-127	3.4%
静岡県	13	-113	3.0%
栃木県	-81	-106	2.8%
京都府	15	-89	2.4%
兵庫県	177	-87	2.3%
秋田県	-42	-78	2.1%
長野県	-141	-77	2.1%
沖縄県	-125	-63	1.7%
三重県	16	-58	1.6%
宮城県	20	-55	1.5%
福島県	55	-54	1.5%
群馬県	-42	-54	1.5%
愛知県	269	-49	1.3%
香川県	10	-47	1.3%
熊本県	-46	-47	1.3%
島根県	-26	-42	1.1%
富山県	3	-40	1.1%
広島県	68	-40	1.1%
山口県	-1	-37	1.0%
岩手県	-22	-35	0.9%
和歌山県	11	-31	0.8%
鳥取県	-13	-28	0.8%
鹿児島県	-35	-27	0.7%
青森県	-46	-23	0.6%
山梨県	-15	-22	0.6%
岡山県	7	-22	0.6%
長崎県	-14	-21	0.6%
岐阜県	40	-20	0.5%
滋賀県	35	-18	0.5%
高知県	8	-16	0.4%
福井県	12	-11	0.3%
大阪府	137	-10	0.3%
佐賀県	5	-5	0.1%
山形県	26	3	-0.1%
徳島県	25	10	-0.3%
大分県	12	15	-0.4%
奈良県	62	23	-0.6%
愛媛県	60	33	-0.9%
宮崎県	-4	40	-1.1%
石川県	75	66	-1.8%
46道府県の合計	-2,522	-3,721	

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。